

平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 6504

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03)5435 - 7232

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 7 日 単元株制度採用の有無 : 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

当社は平成 15 年 10 月 1 日付で全事業を分社化した純粋持株会社に移行しました。従って 15 年 9 月期は、事業会社としての経営成績であり、16 年 9 月期は、持株会社としての経営成績となっております。

## (1) 経営成績

(注) 短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	10,307	92.2	4,090	-	4,817	-
15 年 9 月中間期	131,945	31.4	4,966	-	5,691	-
16 年 3 月期	144,842		4,251		4,984	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	6,048	-	8.46	
15 年 9 月中間期	4,589	-	6.41	
16 年 3 月期	2,148		3.07	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 715,384,037 株 15 年 9 月中間期 715,523,172 株  
16 年 3 月期 715,493,412 株

会計処理の方法の変更 : 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2.50			
15 年 9 月中間期	2.50			
16 年 3 月期			5.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	366,646	174,183	47.5	243.49
15 年 9 月中間期	590,186	172,709	29.3	241.39
16 年 3 月期	383,177	177,310	46.3	247.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 715,348,447 株 15 年 9 月中間期 715,492,197 株  
16 年 3 月期 715,427,596 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 31,136,510 株 15 年 9 月中間期 30,992,760 株  
16 年 3 月期 31,057,361 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注 1) 当社は、平成 15 年 10 月 1 日付で全事業を分社化した純粋持株会社に移行しましたので、平成 17 年 3 月期の単独業績見通しについては、記載を省略しております。

(注 2) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)		平成15年度上半期 (15年4月～15年9月)	
			構成比(%)		構成比(%)
経常損益の部	営業	営業収益	10,307	100.0	131,945
		売上高	-		131,945
		営業収益	10,307		-
	損	営業費用	6,217	60.3	136,911
		売上原価	-		110,022
		販売費及び一般管理費	-		26,889
		営業費用	6,217		-
	益	営業損益	4,090	39.7	4,966
	の	営業外収益	1,466	14.2	2,459
	部	受取利息及び配当金	1,303		1,931
	雑収入	162		528	
	営業外費用	738	7.2	3,184	
	支払利息	660		1,252	
	雑支出	77		1,932	
	経常損益	4,817	46.7	5,691	
特別損益の部	特	特別利益	5,798	56.3	15,726
		(*) 退職給付数理計算上の差異一時処理額	3,554		-
		投資有価証券売却益	2,243		-
		退職給付信託設定益	-		14,254
		その他	-		1,472
	の	特別損失	3,065	29.7	16,902
	部	投資有価証券等評価減	2,601		-
	退職給付数理計算上の差異償却	-		13,927	
	その他	464		2,974	
	税引前中間純損益	7,550	73.3	6,866	
	法人税、住民税及び事業税	473		648	
	法人税等調整額	1,975		1,629	
	中間純損益	6,048	58.7	4,589	
	前期繰越利益	5,147		8,523	
	中間未処分利益	11,196		3,934	

- (注) ・当社は平成15年10月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粹持株会社に移行しました。
- ・営業収益のうちの「売上高」、及び営業費用のうちの「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうちの「営業収益」、及び営業費用のうちの「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。
  - ・なお、営業収益のうちの「営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。
- (\*) 前期に富士電機グループにおいて実施した上記企業再編の結果、当社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、年金資産が退職給付債務を大幅に超過すると共に未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けると共に、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年度 上半期末 (16年9月30日)	平成15年度 期 末 (16年3月31日)	増 減		平成16年度 上半期末 (16年9月30日)	平成15年度 期 末 (16年3月31日)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	14,464	19,801	5,337	<b>流 動 負 債</b>	56,960	68,108	11,148
現金及び預金	13	87	74	コマーシャルハ゜-ハ゜-	53,000	64,300	11,300
短期貸付金	10,051	10,053	2	そ の 他	3,960	3,808	152
未収入金	3,753	8,401	4,648	<b>固 定 負 債</b>	135,501	137,758	2,257
そ の 他	646	1,258	612	社 債	120,000	120,000	-
				長期借入金	1,050	1,050	-
<b>固 定 資 産</b>	352,032	363,151	11,119	繰延税金負債	13,703	16,708	3,005
<b>有 形 固 定 資 産</b>	4,061	4,580	519	退職給付引当金	748	-	748
建物	2,227	2,278	51	<b>負 債 合 計</b>	192,462	205,867	13,405
土地	1,197	1,685	488				
そ の 他	636	616	20	<b>(資本の部)</b>			
<b>無 形 固 定 資 産</b>	521	227	294	<b>資 本 金</b>	47,586	47,586	-
				<b>資 本 剰 余 金</b>	56,794	56,793	1
<b>投資その他の資産</b>	347,449	358,343	10,894	資本準備金	56,777	56,777	-
投資有価証券	167,967	171,438	3,471	その他資本剰余金	16	15	1
子会社株式	109,670	109,547	123	<b>利 益 剰 余 金</b>	49,505	45,295	4,210
出資金	434	1,927	1,493	利益準備金	11,515	11,515	-
長期貸付金	68,309	68,310	1	研究基金	-	2,400	2,400
前払年金費用	141	6,179	6,038	別途積立金	26,793	26,793	-
そ の 他	925	939	14	当期末処分利益	11,196	4,586	6,610
<b>繰 延 資 産</b>	148	225	77	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	27,251	34,566	7,315
社債発行費	148	225	77	<b>自 己 株 式</b>	6,953	6,930	23
				<b>資 本 合 計</b>	174,183	177,310	3,127
<b>資 産 合 計</b>	366,646	383,177	16,531	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	366,646	383,177	16,531

(注) 16年度上半期 15年度  
有形固定資産減価償却実施額 170 3,511

16年度上半期末 15年度末 増 減  
金融債務残高 174,050 185,350 11,300

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,203 百万円	（前期 6,094百万円）
2. 偶発債務（保証債務）	80,656 百万円	（前期 67,369百万円）
3. 自己株式の数	31,136,510 株	（前期 31,057,361株）

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末（平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,708	564
関連会社株式	839	2,296	1,457
合 計	1,984	4,005	2,021

2. 前事業年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,873	729
関連会社株式	716	1,850	1,134
合 計	1,861	3,724	1,863